



|              |                                                                             |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| Title        | 戦間期フランスのポーランド人移民史研究の動向 : SGI研究を中心に                                          |
| Author(s)    | 定藤, 博子                                                                      |
| Citation     | 大阪大学経済学. 2011, 60(4), p. 84-93                                              |
| Version Type | VoR                                                                         |
| URL          | <a href="https://doi.org/10.18910/51329">https://doi.org/10.18910/51329</a> |
| rights       |                                                                             |
| Note         |                                                                             |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 戦間期フランスのポーランド人移民史研究の動向

～ SGI 研究を中心に ～

定 藤 博 子<sup>†</sup>

## 要 約

本稿は、これまで両大戦間期フランスの移民史研究、特に組織的大量移民であったポーランド人とそれを可能にした移民斡旋組織 Société Général d'Immigration (以下 SGI) に焦点を当てた研究から、この研究分野の研究史及び今後の展望を示したものである。

第二次世界大戦以前、フランスの研究者は法律、条約、輸送システムや住環境、労働環境についての議論を重ねた。これらはどの民族がフランスの労働者として相応しいか、という視点からの研究であった。

第二次世界大戦後、移民史研究がなされるようになった。この原因は、1970年代80年代フランス経済状況の悪化の中で移民が失業の原因と見なされ、社会問題になったことである。こういった風潮に対し、歴史研究者は移民とフランス人、また移民と国家システムの関係を明らかにした。

これらの研究によって、フランス社会経済における移民の役割だけでなく、彼らの受入れや輸送システムが解明された。しかし、未だ実際の輸送状況の実態についての研究はほとんど行われていない。

これからも実態の解明のために実証的かつ詳細な研究が引き続き必要とされよう。これと同時に、経済理論を適応しての分析や国際環境を含める視野の拡大がなされるだろう。つまり、移民問題は2カ国間の外交問題として、また国際連盟を含めた多国間の問題としての研究の発展が予想される。

## 序

フランスにおける移民史は1980年代以降非常に注目を集めてきた研究分野である。そうなるに至ったのは、1970年代の不況の中で移民や外国人労働者が社会問題化し、現在でもそれが継続していることにある。1970年代当時フランスにはすでに人口の7%に上る350万人の移民が居住していた。彼らは労働者やその家族と

して諸外国からフランスに移住してきた人々である。ところが、1973年の石油ショック後、景気の後退が顕著化し、これに就労人口の増加が重なった。ベビーブーム世代が就労年齢に達したためだ。失業は社会問題となり「移民よりフランス人に職を」という主張がなされるようになったのだ<sup>1</sup>。こういった世論に対し、長い移民の歴史を持つフランスの研究者は、過去を現在に照らし合わせる作業を行った。これによっ

<sup>†</sup> 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程

<sup>1</sup> 山口昌子(2001)『大国フランスの不思議』角川書店、第1章所収、92-93頁

て、フランスの移民問題は1970年代に始まったことではないことを知らしめたのである。この作業については、第二節に詳述する。

移民問題研究は1970年代に始まったものではない。労働者として大量の移民を受け入れた1920年代にもいくつかの研究が存在する。19世紀後半からの出生率の低下と第一次世界大戦による就労可能人口の減少は、フランス工業復興にとって大きな足かせであった。そのため、フランスはポーランド等東欧諸国やイタリア等と移民協定を結び、大量にかつ組織的に移民労働者の導入を開始する。そこで同時代人は1921年からの10年間で100万人以上という急激な外国人の増加をその管理と同化という視点から研究した。そして、第二次世界大戦以後は歴史としての外国人流入が考察の対象になる。

筆者が注目したいのは、特にSociété Générale d'Immigration（以下SGI）という総合移民会社である。この移民斡旋会社は1924年から第二次世界大戦までの期間にしか存在しなかった。自由主義的経済システムか経済の組織化で揺れた戦間期のフランス史において、SGIはまさにその議論の渦中にある。つまり、移民政策史の中でSGIを一民間会社と政策の一翼を担う存在の間のどこに位置づけるのかという議論は行われ続けている。それにも関わらず、史料的制約からSGIの経営実態や業務実態の詳細は、明らかにされていない。

日本でのフランス移民史研究の中にも必ずSGIについての言及が見られる。特に、SGIに焦点を絞った研究としては、2008年渡辺千尋による「1920年代フランスにおける移民労働者の組織化」<sup>2</sup>があげられる。ここでは先行研究や労働界文書館<sup>3</sup>（le Centre des Archives du Monde du Travail, 以下CAMT）の資料を用い、現在

までに明らかにされてきたSGIの活動が報告された。経営組織、ポーランド人募集方法、政府とSGIの関係、さらにSGIの姉妹会社であるSociété Internationale de Migrations（国際移民会社、以下SIM）にまで言及している。この研究は移民政策史におけるSGIの意義を明らかにする準備作業として位置づけられ、SGIの制度やSGIによる移民斡旋事業の重要性が指摘されている。

制度上SGIが移民政策の中で重要な役割を果たしていたことは、渡辺（2008）において明瞭に確認された。しかし、実際のSGIの目的の達成度や会社設立が及ぼした影響については、基礎的な事実確認のためにさらなる研究が必要であろう<sup>4</sup>。それらの解明によって、より正確なSGI及び移民政策の評価が可能になる。

本稿の目的は、フランスの移民及びSGI研究における今後の課題と方向性の考察である。以下、第一節では同時代人による研究、第二節では第二次世界大戦以後の移民研究を取り上げる。そしてその視座や分析手段の変遷を追う。そこから、これから取り組まれるべき移民史の課題と展望を述べ、結びとしたい。

## 第一節：同時代公刊物に現れるポーランド人移民労働者とSGI

第一次世界大戦を境に、フランスへの入移民には組織的移民という特徴が強く現れるようになった。組織的移民とは、国家や民間のイニシアティブの下で移民斡旋団体という仲介団体を介する移民全体を指している。特に1920年代

<sup>2</sup> 渡辺千尋（2008）「1930年代フランスにおける移民労働者の組織化—移民会社（SGI）の活動を中心に—」『歴史と経済』第200号、35-45頁

<sup>3</sup> 渡辺千尋（2008）では労働界研究所と訳されている。

<sup>4</sup> CAMT 40AS109はSGIとSIMの史料が入っているボックスであるが、ここには収支報告書など経営実態に関する史料及びSGIの社員数や輸送人数、取引先とのやり取り等が記載された史料はない。そのため、こういった実態に迫る研究は困難である。しかし、外交史料やポーランド側からの史料、フランス政府の史料など、特にANに収められている入国管理等に関わった警察史料を用い、多方向からこれらの解明が必要である。

のポーランド人移民に代表されるような斡旋団体の管理下での集団移動をいう。このことは同時代人も強く意識することであった。なぜなら、フランスが国家の産業復興政策の中で労働者としての移民の導入を決定したからである。

以下に挙げる同時代公刊物では、入移民の数量的把握、組織的移民を可能にする制度や組織の発展、入国手続きやその管理方法、職場での評価などが詳述された。これらの分析手段は、政府による出入国管理や居住人口等の数量的調査の結果、法制度の変遷、法律や協定の文言の解釈、研究者自らが行うアンケート調査である。制度や移民の評価が重視された理由は、当時のフランス人にとって外国人労働者は導入さもなくば排除すべき対象であったことにある。例えば、地理学者ジョルジュ・モーゴ<sup>5</sup>は1932年に著書『フランスの外国人—経済活動におけるその役割』の中で国籍ごとの考察を行っている<sup>6</sup>。また、農業省のマルセル・パオンはその著書『フランスの入移民』において、フランスにおいて移民政策の不在を指摘し、同化・統合・衛生のために入移民の管理が不可欠であると強く主張している<sup>7</sup>。尾崎（2005）の指摘<sup>8</sup>にあるように、どの民族がフランスでの就労及び移住に適性があるか、つまり同化可能かという問題意識がそこにあったのである。

1919年第一次世界大戦終結の翌年、ジョゼフ・ルガンは『フランスにおける外国人労働者

入移民と戦争の教訓』を著した<sup>9</sup>。これはパリ大学法学部の博士論文である。彼は法整備や省庁内での移民担当部局の設置や移動を追うことで戦中の政府内における入移民組織化の過程を明らかにした。その中で総力戦体制下特有の政府権力の強さと柔軟性が外国人労働者の雇用における「躊躇なき革新と雇用、管理、そして監視制度の迅速な構築を可能にした」と述べている。また、戦前からの外国人管理に対する法制化の方向性を認めつつ、戦時下での政府による外国人管理と雇用の組織的実現は迅速であったと評価した。さらに戦後世界の変化とフランスについても論じている。戦後世界では、戦前のような自由主義経済へ回帰が目指されると同時に、国際連盟の下で労働者保護の方針が明確に打ち出された。戦後復興のための外国人労働者の必要性が増すフランスにおいて、戦時に作り上げた移民斡旋組織をどのように引き継ぐべきか問題提起がなされている。

1923年にはE. ゴティエによって、『フランスの労働市場』が発行された<sup>10</sup>。フランス労働市場の現状、労働者配属の制度やそれを行う機関の役割を丁寧に調査し、外国人労働者の必要性を認め、それに伴う機関の発達について述べている。この中で、外国人労働者の就労斡旋は組織的に行われるべきであるという見解を示した。さらにフランスの生産力、国力維持のための国家戦略としてフランスは国際協定を用いたと指摘した。このことから、当時の入移民研究の視座として、フランス国内の労働不足への対応と共に戦後の国際情勢にも目を向けていたと考えられる。

1926年、アンドレ・ペローによって『フラン

<sup>5</sup> Weil, Patrick (1999), "Georges Mauco, expert en immigration : ethnoracisme pratique et antisémitisme fielleux", *L'antisémitisme de plume 1940-1944, études et documents*, dir. Pierre-André Taguieff, Paris, Berg International Editeurs, 267-276 モーゴは後にフランス人口協会 (Comité Français de la Population) の事務総長 (secrétaire général) に就任し、移民を管理する立場となる人物である。このような指摘は尾崎俊輔 (2005) 「フランス移民史の研究動向」『西洋史学』第219号44頁にもなされている。

<sup>6</sup> Mauco, Georges (1932) *Les Migrations ouvrières en France au début du XIXe siècle*, Paris : A. Lesot

<sup>7</sup> Paon, Marcel (1926), *L'immigration en France*, Paris : Payot

<sup>8</sup> 尾崎俊輔 (2005) 38-51 頁

<sup>9</sup> Lugand, Joseph (1919) *L'Immigration des ouvriers étrangers en France et les enseignements de la guerre*. Paris : Martinet

<sup>10</sup> Gauthier, E. (1923) *Le Marché du travail en France. Le Problème de la main d'oeuvre : Placement-Recrutement-Émigration-Immigration*, Angers : Imprimerie du commerce

スにおける組織化された入移民と外国人労働者の雇用』が著された<sup>11</sup>。この著作はモーコ (Mauco 1932) と並んで現在でもなお移民史における重要な文献であり続けている。特に本稿で注目する入移民の組織化については、20世紀初頭の組織化の萌芽期、戦時中国統制下における組織化の急速な発展、そして戦後組織化の展開と時代を明確に区分した上で詳述している。組織化という点においては、戦前からの連続的進展を描きだし、今日までその見解が多くの研究者によって支持されている。

彼の視点は、国家による外国人労働者の管理や経営者にある。そのため、移民を雇用する経営者が必要とするような移民斡旋手順や制度についての記述は大変詳細である。さらに入国した後の就業場所等については、数量的データも用いられている。

この著作の中で、ペローはSGIがそれまで諸機関が担っていた入移民斡旋事業を一手に担い、同時に株式会社として設立されたことによって、より柔軟で多彩な活動の可能性が広がったという一方、利益最優先の会社ではなく、労働者を必要とする企業や労働者の輸送の改善のために存在する会社だと説明している。私的企業のイニシアティブによる独占的移民斡旋業の成功については、「奴隷商人」との批判があった。これに対しては、SGIが政府の管理下に置かれた社会全体の利益のために機能しているため、過度な拡大を遂げたのではないと反論している<sup>12</sup>。

1927年のジャン＝ポール・パレウスキによる『戦後フランスの入移民、外国人労働者』<sup>13</sup>も法制度を分析の対象にしている。しかしなが

ら、移民を国際問題として考察した点に大きな特徴がある。人の移動という問題は国内問題として扱う限り、移入民はその国の中で異質な存在であり続ける。そのため、国家間の協定という取決めを用いることによって、移民問題を考察すべきであるとの視座に立ったのである。

1932年には、先にあげたMauco (1932) が出版された<sup>14</sup>。これ以前の研究は法的もしくは経済的側面に関するものであったのに対し、モーコは地理学者でありながら、社会的側面を明らかにしたのである。尾崎 (2005)<sup>15</sup>の指摘にもあるように、移民送出国の状況、フランスでの生活実態の観察、人口統計、独自の経営者へのアンケートを使っのフランス労働市場における移民についての分析が行われている。

この中でモーコはSGIについては一定の効果を認めている。SGIは世論からは『商業主義的』であると批判を受けているが、戦前の私的企業により散発的に行われていた斡旋事業とは比べられないほどの待遇で、職業衛生検査を通過させながら、必要とされる労働者を大規模に輸送できている点は非常に評価している。こういった見解は今日でも支持されている。

しかし、モーコはSGIという民間の株式会社が時に国益にかかわる問題を扱うような範囲にまで進出していることに不快感を示した。この点が、ペローのSGIはあくまでも政府の管理下に置かれていたとする見解と異なる点である。モーコはSGIをあくまでも私的な団体であるとみなし、ペローは政府の業務の一端を担っているととらえていた。これは、現在のパトリック・ヴェイユ<sup>16</sup>とヴァンサン・ヴィエット<sup>17</sup>の議論にまでつながる。つまり、フランスにおい

<sup>11</sup> Pairault, André (1926) *L'Immigration organisée et l'emploi de la main-d'œuvre étrangère en France*, Paris : Presses universitaires de France

<sup>12</sup> Pairault, André (1926) 70-73

<sup>13</sup> Palewski, Jean-Paul (1927) *L'Immigration en France, depuis la guerre, de la main-d'œuvre étrangère*, Paris : A. Pedone

<sup>14</sup> Mauco, Georges (1932)

<sup>15</sup> 尾崎俊輔 (2005) 41頁

<sup>16</sup> Weil, Patrick (2000) "Populations en mouvement, Etat inerté" *Notre État, le livre vérité de la Fonction publique*, Paris : Robert Laffont 413-433

<sup>17</sup> Viet, Vincent (1998) *La France immigrée : construction d'une politique, 1914-1997*, Paris : Fayard 32-36



て移民政策がいつから始まったのかという議論において、ペローやヴィエットはSGIを移民政策の一端とみなす。これに対し、モロコや特にヴェイユはそうみなさないため、渡辺 (2008)<sup>18</sup>にも指摘されているように、移民政策は1945年の国家移民局の創設をもって始まりととらえるのである。

対象をポーランド人移民に限定した研究も行われた。これにより、より詳しいポーランド人労働者移民の実情の解明が進められた。1930年ルイ・ポズワ『フランスにおけるポーランド人農業労働者移民』<sup>19</sup>では、政治経済的見地より両国関係や双方の経済状況等、移動についての制度とその効果など統計データを用いて考察している。また、生活状況や給与等、移民の社会生活についての研究も進められた。

戦間期の移民に対する視点は、危機的な労働者不足解消のために最適な外国人労働者の選択という意識が中心にあったと言える。移民の流入に関しては、出入国管理制度や移民問題解決のための国際協定や国内法規の考察、合理的な選抜・輸送方法の解説が行われた。外国人に移民としての適性があるか否かを見分けるために行われたのが、移民の社会的側面の考察であった。

## 第二節：戦後の移民史研究におけるポーランド人労働者とSGI

フランスの移民史において、同化や統合といった観点はフランス共和国の国民形成理念<sup>20</sup>と深く関わるため今後も深く関わるテーマである。特に社会的側面に焦点を当てた研究は、戦前の移民導入の賛否という視点から離れ、漸進的ではあるが、移民をフランスの中に位置づ

け直した。つまり、移民を外国人として扱うのではなく、フランスを構成する一部ととらえるようになったのである。

1953年、アラン・ジラルドとジャン・ストツゼル<sup>21</sup>が、イタリア人移民とポーランド人移民の同化についての著書を出版した。彼らは、人口、労働者数の統計だけでは、解明できない移民の同化現象をアンケート調査による解明を試みた。フランス人にとって同化可能な民族とはどの民族か、同化に意欲のある外国人とそうでない外国人、職場でどの職級にいるか、移民たちの中で職場や家庭で話される言語、料理、新聞と、生活の細部に渡る調査が行われた。その中で、戦後ポーランド人移民が減少した理由に生活習慣における差異の大きさが挙げられた。

移民史が独立したテーマとして現れるのは、1980年代を待たなければならない。

それまで、移民を中心とした歴史は特に人口学の中で論じられていた。例えば、1953年の「19世紀20世紀のポーランド出移民」では、出身地や移民先での人口学的な特徴が挙げられている<sup>22</sup>。アンドレ・アルマンゴの『20世紀のフランス人口』の一部に移民についての箇所がある<sup>23</sup>。人口史の大著は、ジャック・デュパキエ編集の『フランス人口の歴史』である<sup>24</sup>。これらの人口学的視点に立った研究では、同化や統合といった社会問題的視点から解放され、また、統計、数量データの駆使によって客観性が高められる<sup>25</sup>。そのため、人口の増減の状況と

<sup>21</sup> Girard Alain & Stotzel Jean (1953), *FRANÇAIS et IMMIGRÉS, L'attitude française L'adaptation des Italiens et des Polonais*, Paris : P.U.F.

<sup>22</sup> Zubrzycki, J. (1953) "Emigration from Poland in the Nineteenth and Twentieth Centuries", *Population Studies*, Vol.6, No.3, 248-272

<sup>23</sup> Armengaud, Andre (1977) *La population française au XX e siècle*, Paris : P.U.F.

<sup>24</sup> Dupâquier, Jacques (1988) *Histoire de la population française*, vol.1-4, Paris : P.U.F.

<sup>25</sup> Hérán, François (2007) *Le temps des immigrés : Essai sur destin de la population française*, Paris : Seuil : La

<sup>18</sup> 渡辺千尋 (2008) 35-36頁

<sup>19</sup> Poszwa, Louis (1930) *L'Émigration polonaise agricole en France*, Paris : Gebethner et Wolff

<sup>20</sup> 谷川稔 (1997) 『十字架と三色旗：もうひとつの近代フランス』 山川出版社 228-237頁

その原因と影響が明確にされてきた。人口学的分析は多くの示唆を与えるものであるが、今後より詳細な研究が必要であろう。また、あくまでもフランスの中の移民が中心にある。そのため、移民自身が能動的にフランスに影響を与える過程を考察することはできない。

移民を中心においた歴史を移民史というならば、先駆的な研究は1970年代に現れ、1980年代に分野としての定着がみられる。多くの研究者が指摘するように、フランスの移民史は1970年のオイルショック以後失業の社会問題化<sup>26</sup>を受けて隆盛する。移民排斥の潮流に対し統合という観点は対立項としての存在感を増した。移民排斥の理由として、当時増加していたアラブ系移民のフランスへの不適応が挙げられた。戦前のヨーロッパ系移民がフランスに適応したのに対し、アラブ系移民は統合困難であるというのが世論の風潮であった。これに対し、研究者は過去にフランスにきた「外国人」がいかにしてフランス社会に「適応」してきたのかを解明した。これによって、過去と現在の比較を行ったのである。

1975年雑誌『ルヴュ・デュ・ノール』で「ポーランド人コミュニティと第二次世界大戦」という特集が組まれた<sup>27</sup>。これらは社会的側面から

Republique des Idées, 林昌宏訳 (2008) 『移民の時代：フランス人口学者の視点』明石書店 18-19頁 「人口学が用いる基本的道具（人口ピラミッド、人口移動の統計、人口予測）は、時代・空間を越えて通用する普遍的手段である…中略…我々の社会をかき回す波動を突きとめることにある。」

<sup>26</sup> 宮島喬 (2007) 『移民社会フランスの危機』岩波書店 24-25頁、渡辺和行 (2007) 『エトランジェのフランス史 国民・移民・外国人』山川出版社 158-159頁 169-171頁、学術書ではないが、ジョリヴェ、ミュリエル (2003) 鳥取絹子 (訳) 『移民と現代フランスーフランスは「住めば都」か』集英社新書 24頁

<sup>27</sup> *Revue du Nord* 『ルヴュ・デュ・ノール』は、フランス北部ノール＝パ・ド・カレ及びベルギーなどフランス地方対象としたリール第三大学（文学部）刊行の学術雑誌である。この地方の歴史についての文献も多い。特集に挙げられた論文は以下に列挙する。Michel, J (1975) “La seconde guerre mondiale et l'évolution de la communauté”, *Revue du Nord*, Tome LVII No.226, 403-420, Zielinski, H (1975) “Le gouvernement

の移民研究である。その視点は、祖国ポーランドとフランスのポーランド人コミュニティとフランスの関係、ナチス・ドイツに対するレジスタンスに参加するポーランド人といった国家と民族にあった。ポーランド人が戦時下でレジスタンスに参加した一方、祖国との繋がりが強く、統合に消極的な姿勢であったことが描かれている。

1976年ジャン＝シャルル・ボネは『戦間期フランスの公権力と移民』<sup>28</sup>の中で、移民政策史的視点から、戦間期の政府文書など同時代人が使用できない史料を用いた研究を行った。著書名通り、政府や組合、国際連盟に至る公的団体の移民に対する対応とその理由が法律を中心に考察されている。その中で、SGIについては、制度だけでなく当時の政府内におけるSGIの実際の役割の解明に努めた。その際に用いられたのが、当時の新聞や公衆衛生研究者のレポートであった。

1979年エドモン・ゴゴロウスキは「第二次世界大戦前のフランスのポーランド人」<sup>29</sup>の中で、ポーランド人がフランス社会の中で果たしてきた役割に触れつつ、最後は統合か否かという議論で終えた。1981年、後にポーランド人労働者移民についての大著を出版するジャンニヌ・ボンティは、『ルヴュ・デュ・ノール』の「北部の女性史」特集の中で、統計とポーランド人女性の手記を利用した研究を行った<sup>30</sup>。先にあげ

polonais et le problème de l'émigration polonaise en France 1944-1947”, *Revue du Nord*, Tome LVII No.226, 421-428, Zamojski, J (1975) “La participation des polonais à la Résistance dans le Pas-de-Calais et le Nord (1940-1944)”, *Revue du Nord*, Tome LVII No.226, 435-460, Zgorniak, M (1975) “La résistance polonaise en France sous l'occupation hitlérienne 1940-1944”, *Revue du Nord*, Tome LVII No.226, 461-474

<sup>28</sup> Bonnet, Jean-Charles (1976) *Les pouvoirs publics français et l'immigration dans entre-deux-guerres*, Lyon : Centre d'histoire économique et sociale de la région lyonnaise

<sup>29</sup> Gogolewski, Edmond (1979) “Les polonais en France avant la Seconde Guerre Mondiale”, *Revue du Nord*, Tome LXI-No242

<sup>30</sup> Ponty, Janine (1981) “Des Polonaises parlent : memoires

たエドモン・ゴゴロウスキも同年同紙に「フランスにおける小学校のポーランド語教育」を取り上げた<sup>31</sup>。これら2つの研究は、ボネと同様これまでに解明されてきた制度がどの程度まで実際に実行されていたかを考察した点で斬新であった。

1983年ガーリー・S・クロスによって『工業社会フランスの入移民労働者 新しい労働階級の形成』がアメリカで出版された<sup>32</sup>。彼の視点は民族史でも労働史でもなく、移民政策史である。従来通り制度的概要を叙述すると共に諸制度の効力の考察もおこなった。クロスの研究が斬新であったのは、移動のメカニズムについては賃金格差や生産物価格の上昇から説明を行った点である。センサスの動向分析を経済学的視野に立つて行う姿勢は今日に受け継がれている。またこの研究は、労働力として組織的に大量の外国人を導入した1920年代のフランスでは、もはや移民を他の経済現象や社会的問題と切り離してそれだけで考えることは不可能になっていたことを指摘するものであった。

ここに連続的ではあるが2つの明確な変化があった。第一は観点の変化であり、移民を明示的にフランス社会の中に位置づけた点である。第二は方法的变化であり、経済理論を移動の説明に当てはめた点である。以下で見るように、この研究以後、制度や統合について公文書や統計の解説を行うといった従来の方法だけではなく、理論を適用した数量化による考察や比較といった手法が付け加えられていった。また、世論や二国間国際関係に視野を広げた研究がなされるようになる。

d'immigrées dans le Nord/Pas-de-Calais entre les deux guerres mondiales", *Revue du Nord*, Tome LXIII No.250, 725-736

<sup>31</sup> Gogolewski, Edmond (1981) "L'enseignement de la langue polonaise dans les écoles primaires en France" *Revue du Nord*, Tome LXIII No.249, 465-478

<sup>32</sup> Cross, Gary. S (1983) *Immigrant Workers in Industrial France : The Making of a New Laboring Class*, Philadelphia : Temple University Press

1985年ラルフ・ショールは『フランスの世論と移民, 1919年から1939年』<sup>33</sup>を著した。その中では、SGIに対する当時の世論からの批判に対し、もしSGIが批判通りの組織的恣意的な不正を移民労働者や彼らを雇用する経営者に対して行っていたとしたら、継続的取引は行われなかったとの解釈を提示した。これまでは、モロコの示した「『商業主義的』ではあるが大量の入移民受入れには大変効果的であった」との一般論に対し一石を投じたと言えよう。

1986年には、比較という手段によって移民と受入国との関係が考察された<sup>34</sup>。このような方法を取ることによって、各受入国における移民政策と移民の反応とその特徴が明らかにされた。

1988年は移民史全体にとっても、個別ポーランド人移民史にとっても画期をなす年となった。

ジェラルド・ノワリエルは『フランスのるつぽー移民の歴史, 19 - 20世紀』<sup>35</sup>において、移民がフランス社会を形成する一要素となった過程に対して問題意識を持つことを訴えた。このためには、民族集団ごとの実態解明だけではなく、移民全体を見据えた研究が必要なのである。こういった研究の方向性の指示はこれまでになく、重要な視点である<sup>36</sup>。

ポーランド人移民史においては、『知られざるポーランド人 戦間期フランスにおける移民労働者の歴史』が発行された<sup>37</sup>。ポンティは国際

<sup>33</sup> Schor, Ralph (1985) *L'opinion française et les étrangers en France, 1919-1939*, Paris : Publication de la Sorbonne

<sup>34</sup> Klessmann, Christopher (1986) "Comparative Immigrant History : Polish Workers in the Ruhr Area and the North of France", *Journal of social history*, winter

<sup>35</sup> Noiriel, Gérald (1988) "Le creuset français : histoire de l'immigration, XIXe-XXe siècles", Paris : Seuil

<sup>36</sup> ノワリエルの問題提起と移民史の展望については、尾崎(2005)を参照されたい。

<sup>37</sup> Ponty, Janine (1988) *Polonais méconnus : histoire des travailleurs immigrés en France dans l'entre-deux-guerres*, Paris : Publications de la Sorbonne 1990年2005年に再版。



関係史的視野を持ち、フランスだけでなく送出国であるポーランドの史料も駆使した実証研究を行った。移住要因、移動手段、移民のフランス社会での役割、祖国とのネットワークなどを、政府公刊物から移民の手記に至る史料、国家や市町村の人口統計を使用し、鮮明に描き出したのである。SGIに関しては移民政策史というよりもその機能と役割の叙述が詳細に行われた。本書が2005年にも再版され、また他のポーランド人移民に関する著作が多くないことから、ポーランド人移民労働者に限定した実証研究はこれが今までのところ最新の研究であると位置づけられる<sup>38</sup>。

その後、移民史は伝統的な移民政策史や社会史の中での実証研究が進められていると同時に、労働経済学や地域経済学の手法の導入も行われている。

例えば、ピエール・シシック「外国人入移民とフランス人労働力、1896-1926」<sup>39</sup>があげられる。これらは数量データを採取するための資料としてモロコシ等の文献を利用する。しかし、経済理論を用いて当時の移動現象を検証する点は、これまでの研究と大きく異なっている。

SGIに関しては、当時の経済界の思惑、権力者同士の関係、国際連盟といった国際機関の枠

組みの中で議論される傾向にある<sup>40</sup>。すでにあげた政策論争という枠組み以外で、これまでより国際的に視野が広げられ、国際的労働者移動の観点からSGIをとらえなおす試みがなされている。これについては、先行研究の中でも未だ実証されていない部分であり、今後一次史料等を使った実証が行われていくであろう。

最後に日本のフランス戦間期移民史について述べなくてはならない。

フランス戦間期経済史研究においては、戦間期は自由主義経済への回帰が叫ばれると共に、経済システムの組織化が進行した時代であった<sup>41</sup>。移民幹旋業もそういった流れの中で生じた現象といえる。ただし、移民幹旋業を中心とした研究は渡辺（2008）のみであり、他はSGIという存在と役割のみに触れるものであった。

我が国の戦間期フランス移民労働者研究については、数は少ないながらも、フランスでの移民史研究の最近の流れを先取りするような、多くの示唆に富んだ研究がみられる。藤本剛（1981）（1984）<sup>42</sup>は戦間期フランス資本主義を特徴づける産業・金融部門の構造的特質の実証が必要であるとの観点からフランス労働市場の特質として外国人労働者問題を取り上げた。人口分布や就業人数把握により外国人労働者の大量導入を産業構造、労働市場構造の中に位置

<sup>38</sup> ただし、Frey, Yves (2003) *Polonais d'Alsace : pratiques patronales et mineurs polonais dans le bassin potassique de Haute-Alsace, 1918-1948*, Besançon : Presses universitaires franc-comtoises イヴ・フレイ『アルザスのポーランド人』が2003年に発行されている。『知られざるポーランド人』がフランス北部のポーランド人移民を中心とした考察であったのに対し、これはアルザスのカリ鉱山に來たポーランド人移民が中心である。視点としての大きな違いはなく、研究の地域的細分化の一つである。また、より移民の社会生活的側面に迫った研究として、ジャンニース・ボンティ（1995）『ノールのポーランド人あるいは炭鉱住宅の記憶』Ponty, Janine (1995) *Les Polonais du Nord ou la mémoire des corons*, Paris : Autrementがあげられる。

<sup>39</sup> edited by Timothy J. Hatton and Jeffrey G. Williamson (1994) *Migration and the international labor market, 1850-1939*, London ; New York : Routledge, Sicsic, Pierre, 6, "Foreign immigration and the French labor force, 1896-1926" 119-138

<sup>40</sup> Kévonian, Dzovinar (2005) "Enjeux de catégorisations et migrations internationales : Le Bureau International du Travail et les réfugiés (1925-1929)", *Revue européenne des migrations internationales*, Vol.21 No.3, 95-124, Lariou, Benoît (2008) "L'immigration organisée. Construction et inflexions d'une matrice de politique publique (1910-1930)", No.4. *Institutionnalisation de la xénophobie en France*, *Revue Asylon* (s) <http://www.reseau-terra.eu/article735.html>

<sup>41</sup> 原輝史 (1999) 『フランス戦間期経済史研究』日本経済評論社、古賀和文 (1988) 『二〇世紀フランス経済史の研究：戦間期の国家と産業』同文館出版 など

<sup>42</sup> 藤本剛 (1981) (1982) 「兩大戦間期フランスにおける外国人労働力問題（上）（下）—1920年代を中心として」『研究年報経済学』Vol.43 No.2, 107-124 頁、Vol.43 No.3, 87-99 頁、藤本剛 (1984) 「1930年代恐慌期フランスにおける外国人労働力問題」『秋田経済法科大学経済学紀要』第1号 15-43 頁

づけ、これらに対する移民の影響を考察している。これはノワリエルの研究に先立ち、クロスの研究と並んで多角的移民史研究のさきがけであったと言える。近年の研究では、ノワリエルの問題提起に答える形で、フランスという国民国家と移民・外国人が論じられる。2005年、清水克洋は外国人労働者の実態の観察や彼らの労働者世界での位置を具体的に考察している<sup>43</sup>。渡辺和行は著書『エトランジェのフランス史』<sup>44</sup>の中で、国民と外国人との対立からフランス共和国という国民国家形成の過程を描きだし、フランス移民史の全体像を明らかにした。

SGIを中心においた研究は、先にあげた渡辺千尋(2008)があげられる。どの研究においても戦間期移民幹旋業の特徴として組織的移民が挙げられている。移民政策史の中でSGIをどのように位置づけるかは、今後も継続して研究されるテーマであろう。

## 結：今後の課題と展望

今日まで、法制度史、人口史、社会史、経済史といった様々な視点と方法によってフランス移民研究が行われてきた。いずれの研究においても、相互補完的叙述や理由付けが行われている。1920、30年代には、労働者として適応性のある民族の選択、適切な輸送方法が社会学、法学、経済学的見地から考察された。戦後、移民を歴史学の対象として扱うようになった。その分析手法は、当時の文献、人口統計、手記を用いた移民の実証研究である。統合しやすい民族とそうでない民族がいるという一般認識とそれへの反応として、各民族集団とフランスとの関連の研究がなされた。現在でも国民国家の中の排斥と統合という概念を用いた研究が見られる。ま

た民族集団ごとの移民史研究の意義も認められている。その一方で、移民全体を対象とした研究も盛んである。これは移民全体がフランスに対して及ぼした影響を重視するものである。

これまでの研究では、史料批判に基づく実証研究が主たるものであった。今後も研究対象の細分化と共に、この手法による研究は続けられるであろう<sup>45</sup>。その場合、日本における朝鮮人移民労働者研究<sup>46</sup>や20世紀初頭を対象にしたアメリカの労務管理研究<sup>47</sup>などに見習う点が多い<sup>48</sup>。これらの研究では、より狭い地域に限定された詳細なデータの使用や移民の労働現場での会話や心理をすくい上げる綿密な作業が行われている。それと同時に理論の適用によって、新たな視座からの考察を可能にしている。経済学的な理論の適用にともない移民という現象のデータ集も発行された<sup>49</sup>。これまで解明されてきた制度の影響力はいつ、どの範囲までとどいていた

<sup>45</sup> ポーランド人研究者によるフランス語文献 Schramm, Tomasz “Les Polonais pendant la Conférence de la Paix” 145-157, 宗教の役割に注目した研究も盛んである。Garçon, Gabriel “L’Église catholique et l’immigration polonaise en France pendant l’entre-deux-guerres” 159-170, *Toute la France est polonaise!*, Poznan ; Paris : Wydawnictwo Poznańskie, 2007 近年地域史発達もあり、一般書としてポーランド人移民の手記が多く出版された。Dufosse-Rybka, Patrice (2002) *Les Mineurs Polonais ; Après la guerre* 14-18, Walenty, Marianna et leurs 8 enfants, Bouvignies ; Edition Nord Avril

<sup>46</sup> 岩佐和幸(2005)「戦前期大阪の都市形成と朝鮮人移民労働者」『歴史と経済』第187号1-11頁 職業、人口統計を使用した地域経済論的アプローチによる研究である。

<sup>47</sup> 上野継義(2000)「アメリカ大量生産職場における移民労働者の雇用と労働—移民フォアマンと民衆世界、1900~1916年—」『アメリカ史評論』第18号1-31頁

<sup>48</sup> イタリア人移民研究においては、村上真弓(1989)「政治移民と経済移民—両大戦間期フランスにおけるイタリア人移民」『現代史研究』35号 ドイツにおけるポーランド人移民については、時代は異なるが、伊藤定良(1987)『異郷と故郷：ドイツ帝国主義とルール・ポーランド人』東京大学出版会、移民史ではないが、大森弘喜(1996)『フランス鉄鋼業史』ミネルヴァ書房を参照されたい。

<sup>49</sup> Marszał Tadeusz (2001), *Atlas of Polish emigration in France*, Łódź : Stowarzyszenie Wspólnota Polska : Uniwersytet Łódzki

<sup>43</sup> 清水克洋(2005)「フランスにおける移民・外国人労働者の排斥・分離・統合：19世紀末から両大戦間期を中心に」『歴史と経済』第187号22-30頁

<sup>44</sup> 渡辺和行(2007)『エトランジェのフランス史：国民・移民・外国人』山川出版社

のかを明らかにする必要がある。

また、視野の拡大も最近の特徴としてあげられる。移民は2カ国間の国際問題であったが、実際は国際連盟を含む多国間のパワーバランスの中の問題であったという視点である。移民政策というのは、国民国家の戦略の重要な要素

として考えられる<sup>50</sup>。グローバリゼーションが進み、EU内での人口移動が注目を浴びている。このような状況の中では、戦間期の国際関係という視点からの研究が進められるであろう。

---

<sup>50</sup> これまでも、ジャン＝シャルル・ボネ（1976）94-95で国際的圧力に対する概観的研究が行われている。

## The trend of the study on the history of immigration from Poland to France between two World Wars Société Générale d'Immigration (General Society of Immigration)

Hiroko Sadato

This paper shows a review of the studies about the organized immigration from Poland to France between the two World Wars and especially the Société Générale d'Immigration who sent the polish candidates for the job in France.

Before the World War II, many researchers discussed the laws, the treaties, the systems of transport and the situation of living and working. It was from a point of selector's view. They were interested in which people were worthy of immigration or how foreign workers should be transported.

From 1945 onward, historical studies of immigration began to appear. In the 1970s and 1980s, when the economic conditions had collapsed, the immigrants were regarded as a cause of unemployment and they became a social issue. In response, the researchers showed the history of the relations between the immigrants and the French or the immigration and the French national system for receiving them.

In these studies, not only the social and economic parts played by immigrants in France but also the system of receiving and transporting them have been revealed. There are few researches on the actual conditions of transport because of scarcity of historical sources.

From now on, more experimental and detailed study will be needed continuously. It would apply an economic theory to analyzing a phenomenon, and broaden our scope to include the international environment. The problem of migration has been in diplomatic issue between two nations. It should be taken as the subject of discussion of many nations including the League of Nation.

JEL Classification: N44

keywords: France, Poland, immigration, history